

「低炭素・資源循環・自然共生政策の統合的アプローチによる社会の構築 ～環境・生命文明社会の創造～」についての概要

1. 検討の背景

第 4 次環境基本計画に盛り込まれている「安全の確保を前提として、低炭素、循環、自然共生の各分野を統合的に達成する」ことについて、より具体化し、「環境、経済、社会の統合的向上」の実現に向けた政策の検討を行った。

2. 検討の内容

(1) 諸課題の現状認識

気候変動問題や生物多様性の減少、化石燃料の大量輸入による国富流出、地域経済の疲弊、人口減少・超高齢化社会やコミュニティの衰退等、我が国が直面する環境、経済、社会の諸課題は、それぞれが深刻な課題であるのみならず、相互因果関係を有し複合的に錯綜している。

他方で、気候変動問題や生物多様性の損失等の問題は、人間の社会経済活動の総体が原因となって現れている事象であることから、その環境問題の解決のための様々な取組が社会経済活動全体の課題解決に資する効果を発揮することができる。

(2) ビジョンと戦略

- 複合的諸課題を解決するためには、まず、あるべき社会像としての「ビジョン」を明確に掲げ、それを実現するための効果的な「戦略」を練り上げることが必要である。
- 「ビジョン」としては、環境と生命・暮らしを第一義とする文明論的認識の下、真に持続可能な循環共生型社会(言うなれば「環境・生命文明社会」)の実現を目指す。
- 複合的諸課題を包括的に克服し、ビジョンを実現すべく、次の6つの「基本戦略」を掲げる。

① マクロ経済（環境と経済の好循環の実現）

潤沢な国内資金を投入して巨大な低炭素市場等の環境分野への投資を促進し、また、環境付加価値に対する消費を一層喚起する。化石燃料の輸入削減、自然資源を活用した海外観光客の誘致等で国際収支を改善する。

② 地域活性化（地域経済循環の拡大）

地域内の経済(資金)循環の拡大を目指し、自立・分散型エネルギーの導入による地域内総生産の 1 割弱を占めるエネルギーの移入額の削減と再生可能エネルギーの移出、市街地のコンパクト化等による魅力的な生活・交流空間の実現を通じた地域内消費の喚起等を図る。

③ 健康で心豊かな暮らし

森・里・川・海の連関や健全な水循環等を再生するとともに、自然の再生にも資する低炭素化や環境リスク低減の取組、生態系サービスの価値を踏まえた新たな地域間・主体間の連携の仕組みづくり、コミュニティの再生等を通じて、自然の恵みを生かした健康で心豊かなライフスタイル・暮らしの実現を図る。

④ 国土価値の向上

人口減少・高齢化やインフラ老朽化等の問題を抱え、国土の在り方を根本から見直す時期に当たって、土地利用施策等と連携した気候変動の緩和策・適応策、里地・里山保全等を通じた無居住地化対策と国土多様性の維持などの環境空間施策によって国土の価値向上を図る。

⑤ 技術（環境技術の国内外への展開）

我が国が世界に先駆けて直面する人口減少・超高齢化社会、資源・エネルギーの高い依存度、地域の停滞等の課題解決を支える技術への世界的ニーズが高まってきていることから、再生可能エネルギー等の地域資源を活用するなどのあるべき未来を支える技術の開発・普及を推進するとともに、その海外展開を図る。

⑥ 外交（環境外交で世界をリード）

我が国の国際的リーダーシップの発揮や経済成長につなげるため、優れた環境技術を途上国を中心に大規模展開しグリーン産業を育成するとともに、環境分野での制度づくりや人材育成も含めた幅広い支援を展開し、国際ルールづくりにも貢献することで世界をリードする。

(3) 統合的アプローチ

- これまで、低炭素、資源循環、自然共生の各分野の政策は、得てして個別分野の抱える課題の解決のみを念頭において実施してきた。
- 今後は、「環境・経済・社会」の更なる統合的向上を目指し、真に持続可能な「循環共生型社会」の実現に向けて、安全を確保するための政策（環境リスク管理等）を基盤としつつ、6つの基本戦略に即し、環境政策の統合・連携によるシナジーを通じて経済・社会的課題にも鋭く切り込む（低炭素、資源循環、自然共生政策の「統合的アプローチ」）。
- 予算（事業等）、規制的手法、経済的手法等を総動員し、技術・社会システム・ライフスタイルという3つの側面からの「イノベーション」で、地域の隅々から世界にまで多面的に政策展開を実施する。
- 「統合的アプローチ」の一つの在り方として、都市と農山漁村の各域内において、地域ごとに異なる再生可能な資源（自然、物質、人材、資金等）が循環する自立・分散型の社会を形成しつつ、都市と農山漁村の特性に応じて適切に地域資源を補完し合う「地域循環共生圏」の考え方がある。

(4) 関係省庁との政策連携

環境政策間の統合・連携のみならず、都市政策、教育政策、医療・健康政策等の他分野の政策との連携を図ることで、より効果的、効率的に戦略を展開し、ビジョン実現を図る（従前の事業レベルの連携から政策レベルの連携へ）。

3. 検討の成果

第5次基本計画や予算要求など、今後、環境省の基本的な方針の検討に当たって活用する。

低炭素・資源循環・自然共生政策の統合的アプローチ

課題

＜我が国が直面する国内外の複合的諸課題＞

環境

- 気候変動問題
- 生物多様性の減少
- 資源の大量消費・大量廃棄
- 化学物質リスク、除染、公害健康被害の補償・救済等

経済

- 新たな成長分野の未開拓・未発掘
- 化石燃料の大量輸入による資金流出
- 社会保障費の増大と財政赤字
- 地域経済の疲弊、地域産業の後継者不足等

社会

- 人口減少・超高齢化社会、地方公共団体の消滅
- 市街地の拡散等によるコスト増
- 東日本大震災を契機に価値観が変化
- コミュニティの衰退や人と人とのつながりの希薄化等

現時代が直面する複合的諸課題に
トータルに鋭く切り込む新たなアプローチ

環境と生命・暮らしを第一義とする文明論的時代認識と真に持続可能な
循環共生型の社会像の追求 ～環境・生命文明社会の創造～

- 100年後まで見通した新たなパラダイム
- 環境への負荷の少ない、循環を基調とする社会経済
- 地域の主体性を最大限に生かしながら、ネットワーク機能を合わせ持つ魅力あるしなやかな社会の創出
- 長期的な国の活力と魅力を引き出す国土のグランドデザイン
- 人と自然のいのちの輝きを実感できる社会
- 自然の恵みを基調としたコミュニティや伝統文化の再生
- 健康寿命の延伸と社会保障費の抑制
- 日本の技術力を生かした地域・世界への貢献

戦略

「技術」、「社会システム」、「ライフスタイル」のイノベーションを主軸として、**地域から世界まで**をカバーする6つの基本戦略を展開

環境と経済の好循環

グリーン経済

- ① 環境設備投資の活性化
- ② 環境規制も活用した、環境付加価値を軸としたプロダクトイノベーションと環境ビジネスの振興
- ③ 原燃料輸入代金削減と自然資源観光の強化

地域経済循環の拡大

地域活性化

- ① 環境金融の充実
- ② 福島等被災地域をはじめとしたエネルギー自立・移出地域等の実現
- ③ 低炭素・資源循環・自然共生等の施策統合による魅力的かつ効率的な生活・交流空間の実現

健康で心豊かな暮らしの実現

健康と豊かさ

- ① 自然の恵みの活用と低炭素化・低リスク化
- ② 森・里・川・海つながり等の再生
- ③ 心豊かな環境の創造によるグッド・ライフへの転換

ストックとしての国土価値の向上

国土価値の向上

- ① 気候変動への緩和・適応への対応
- ② 循環共生型の地域づくりと自然との共生
- ③ 環境インフラを活用した社会インフラの再構築

あるべき未来を支える技術の開発・普及

環境技術

- ① 持続可能なエネルギー資源の生産・消費の実現
- ② 地域振興や社会システム・ライフスタイル変革の実現
- ③ 我が国の先進的な環境技術の国際展開

環境外交を通じた22世紀型パラダイムの展開

環境外交

- ① 環境対策の経験・実績を生かした国際ルールづくりへの貢献
- ② 優れた環境技術を途上国に大規模展開し、グリーン産業を育成
- ③ 環境規制の導入、制度づくり、人材育成の支援

環境政策(低炭素、資源循環、自然共生)の
統合的アプローチによる6つの基本戦略の強力な推進

政策

統合・連携によるシナジー

資源循環

低炭素

自然共生

基盤としての安全を確保するための政策(環境リスク管理等)

＜予算、規制的手法、経済的手法や情報的手法を総動員し、各種政策の有機的な統合・連携を推進＞

ステージアップ(事業連携から政策連携へ)

関係各省との
政策連携

都市政策 教育政策 医療・健康政策 情報通信政策 交通政策 観光政策
農林水産政策 社会インフラ整備政策 エネルギー政策 外交政策 途上国援助政策 等